

# 四国中央市 SDGs未来都市計画

四国中央市

## < 目次 >

### 1 全体計画

#### 1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....2
- (2) 2030年のあるべき姿.....6
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....7

#### 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....11
- (2) 情報発信.....19
- (3) 全体計画の普及展開性.....20

#### 1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映.....21
- (2) 行政体内部の執行体制.....22
- (3) ステークホルダーとの連携.....23
- (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....24

#### 1.4 地方創生・地域活性化への貢献.....26

※改ページ

# 1. 全体計画

## 1.1 将来ビジョン

### (1) 地域の実態

#### ①地域特性

##### 1. 地理的条件

本市は、平成 16 年 4 月 1 日に川之江市・伊予三島市・土居町・新宮村の 2 市 1 町 1 村が合併して誕生した愛媛県の東端、四国の中央に位置する都市である。市街地は瀬戸内海に面し、法皇山脈と四国山地との間に吉野川支流の銅山川を有して、町・海・山と多様な表情を持っている。

気候については、燧灘に面した平野部では、瀬戸内海特有の温暖・少雨で、年間平均降水量は約 1,500mm、年間平均気温は 16.0℃と、冬期においても積雪をみることはまれで、台風や洪水、地震などの天災も少なく、気象条件に恵まれている。

当市の気候の大きな特色の一つとして、平野部では毎年春先から初夏にかけて、日本三大局地風の一つである「やまじ風」が、法皇山脈の北斜面から燧灘へ周期的に吹きおろし、時には人家や農作物に被害を及ぼすことがある。

また、法皇山脈と四国山地に囲まれた山間部は、年間平均降水量は約 1,700mm、年間平均気温は 13.3℃と、瀬戸内海に近く位置しているため比較的温和であるが、冬期には積雪や結氷もみられる。

##### 2.人口動態

人口は減少傾向で、令和 2 年国勢調査で 82,754 人となっており、平成 27 年と比較すると 4,659 人の減(△5.3%)であり、今後も大幅な自然減による人口減少が進むことが想定されている。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、令和 42 年には、51,261 人まで減少することが予想されている。また年齢三区区分についても、年少人口、生産年齢人口は引き続き減少し、増加傾向であった老年人口についても令和元年をピークに減少に転じている状況である。

##### 3.産業構造

本市は、江戸中期に市内の山間部で産声を上げた紙漉きが発展し、この紙・パルプ、紙加工製品が本市の工業出荷額の 8 割強を占めている「紙関連産業都市」である。

その一方で、紙関連産業の他にも、伊予水引、赤石五葉松、里芋、新宮茶等の特産品もあり、各特産品の特徴を生かした商品開発が行われている。



◀伝統工芸・伊予水引を活用した SDGs バッジ  
(市 SDGs 担当課が地元事業者と連携して制作)

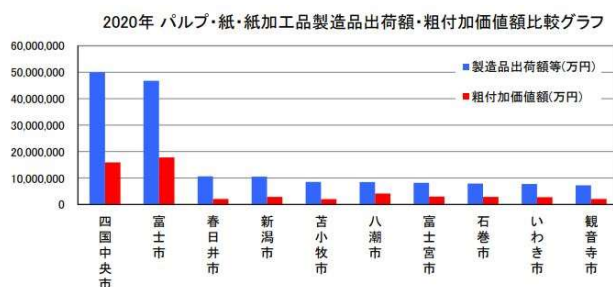
## 4.地域資源

### (1)日本一の「紙」のまちが誇る製紙業

本市の合併前の宇摩地域は、農業生産が中心の地域であったが、明治 17 年頃、農産物を原料として精製加工する手工業的産業に急速な転換が生じた。まず明治末期に、砂糖・葉藍・実綿などの家内工業的零細工場が増加、やがて手漉きを中心とする製紙工業が発展し、この製紙が現在でも、本市の経済を牽引する役割を担っている。

総務省統計局が実施している経済センサスに基づき、「パルプ・紙・紙加工品製造品出荷額・粗付加価値額」を競合都市と比較してみても、本市が全国 1 位となっており、統計的にみても日本一の「紙」のまちであると言える。

また、本市の紙産業の強みとして、基本的に全て地元発祥の企業であるということが挙げられる。通常、紙産業は大量の木材や水等を使用するため、「入植型」として、経営機能とは別に、製紙に適した地域に企業が生産拠点を設置する事例が多いが、本市はそれとは異なり、生産機能と共に経営機能も地域に所在している。このため、本市内の企業は経営機能と直結した生産体制を敷くことができ、大手・中小共に経営者同士の距離が近いことから、時には企業規模に関わらず有機的に連携し、中小企業においても大企業と連携して各社が持つ能力を最大限発揮できる環境にある。



▲総務省統計局「令和3年経済センサス—活動調査(2020年実績)」をもとに本市が独自に作成

▲製紙工場群(三島川之江港)

### (2)「四国のまんなか」という地の利

高速道路網の整備により、三島川之江・土居・新宮の3つのインターチェンジと川之江・川之江東の2つのジャンクションを持ち、四国の「エクスハイウェイ」の結節点となっており、本市から四国各県の県庁所在地まで概ね1時間程度でアクセスが可能である。

このことから、市民生活においては、市内に職場を持ち、休日は、近隣の県庁所在地等の商業施設等に出かける生活を送る場合も少なくない。

また、経済活動を活性化させるという側面においても、本市に四国エクスハイウェイの結節点があることは、市内に所在する国際貿易港である三島川之江港とあわせて重要な役割を果たしている。



▲本市位置図

### (3) 法皇のやまなみに育まれた恵み

山間部は、重要な水源地であり、その大半を森林が占めている。森林は水源涵養、水害防止、環境保全など多目的な機能を有し、市民生活と密接に結びついている。

山間部の新宮地域では、新宮茶が栽培されており、農薬を使用していない茶葉は自然本来の香気を放ち、その香りの高さは日本一と評価されている。味は滋味が漂う野生的な渋み、色は淡い黄色が特徴で、平成12年に中国の浙江省杭州市で開催された第2回国際銘茶品評会・緑茶の部において、新宮地域の製茶場の『希物』が国際銘茶と評価される金賞を受賞したことにより証明されている。大手通販サイトで日本一を獲得したことのある「霧の森大福」もこの新宮茶を使って製造されており、いまだ根強い人気を誇る商品である。



▲霧の森大福

## ② 今後取り組む課題

### 1. 環境面の課題

#### ① 紙産業のエネルギー転換に関する課題

本市の二酸化炭素排出量のうち9割は産業部門から排出されており、市全体でのカーボンニュートラルの実現のためにも、産業部門のエネルギー源を見直し、二酸化炭素排出の削減について対策を講じる必要がある。

#### ② 一般家庭から排出される廃棄物の削減に関する課題

本市の公共施設の中で最も二酸化炭素排出量が多いのはごみ処理施設である。廃棄物の焼却時には、二酸化炭素が排出され、また、焼却作業にも大量の電力を必要とし、これも地球温暖化につながることから、リサイクルやアップサイクルをはじめ、廃棄物の削減や有効活用に資する取組が必要である。

### 2. 経済面の課題

#### ① 産業人材の確保に関する課題

第3次総合計画策定時に実施した市民アンケートでも市内高校生の紙産業に対するイメージは悪く(重労働、空気が汚れている)、将来、本市に戻りたくないという回答した割合が4割程度と

いう状況。市内企業からも働き手の確保に関する要望は強いため、産業を支える人材の確保に取り組む必要がある。

#### ②紙産業のDX,ペーパーレスへの対応に係る課題

DX,ペーパーレス化の影響を受け、紙産業の中でも、コピー用紙、伝票等の事務処理用紙、チラシ・ポスター等の需要が低迷傾向にある。このため、セルロースナノファイバー(CNF)や脱プラスチック素材としての紙など、紙の新たな需要を創出する必要がある。

#### ③観光の促進に関する課題

本市の主要な観光地である新宮エリアは、高速道路のインターチェンジからのアクセスが良かったため毎年多くの観光客が訪れているが、滞在時間が少なく、新宮にある道の駅に立ち寄り、別の都市へ移動する観光客が多く、経済効果が限定的である。このため、関係人口確保の観点からも、宿泊施設の確保をはじめとして滞在を促す仕掛けが必要。

### 3.社会面の課題

#### ①若年層のUターン促進・関係人口の確保に関する課題

進学や就職を機に都市部へ流出し、本市に戻らない若年層が増加しており、地域コミュニティの担い手が不足し、地域経済・財政にも大きな影響を与えている。このため、地元出身者をはじめとして、若者が住みたいと思う街を創造することが必要。

#### ②子育て支援に関する課題

核家族化や共働き世代の増加、また、新型コロナウイルス感染症の拡大による地域コミュニティの衰退により、子育ての孤立感を感じる保護者が増加している。このため、若者に選ばれるまちとなるためにも、地域で子育てを支援することができる体制を確立することが必要。

### 4.三側面共通の課題

本市の紙産業は他の自治体と比較しても強力な産業であり、市の強みであると言える。しかし、DX,ペーパーレス化の影響を受け新たな紙の活用方法を外部の人材等と「連携」して検討を進めていく必要がある状況にある。

また、若年層の地域への流入を進めるうえでも、地域内外の人が「連携」して、様々なイベントや取組を進めていく必要がある。

以上のことから、「環境」「経済」「社会」に共通している課題は、強力かつ伝統的な産業に支えられたがゆえに他の自治体と比較して相対的に劣っている「新しい価値を創造するための多様な人材・企業の連携」である。このため、四国中央市SDGs推進プラットフォーム(【解説】参照)を軸としてネットワーキングを進めることが求められている。

#### 【解説】

四国中央市SDGs推進プラットフォーム:四国中央市内で企業・団体・行政が連携してSDGsを推進する組織。(詳細は1.3推進体制(4)自律的好循環の形成に向けた制度の構築等で説明。以下「市SDGsPF」と記載。

※改ページ

## (2) 2030年のあるべき姿

多様な「結び」により実現する、

若者に選ばれ、持続可能な紙産業に支えられる魅力都市・四国中央市

### 1 持続可能な紙産業に支えられる環境志向の都市

(企業)

・愛媛製紙株式会社、大王製紙株式会社、丸住製紙株式会社、株式会社日本政策投資銀行が中心となり、四国中央エリアの面的なエネルギー転換等を目的として活動を進める「四国中央市カーボンニュートラル協議会」を中心に次世代の紙産業を担う新たなエネルギーの見通しがたち、今後持続的な産業の発展が望まれる都市。

・地域貢献活動やダイバーシティの推進、働き方改革をはじめとして、紙産業の変革、イメージアップが進み、若年層による紙産業への就職が進んでいる状態。

・脱プラスチック製品をはじめとする環境志向の商品や新素材である CNF を活用した商品が誕生、普及し、従来の紙製品に並んで製紙業を支える存在となっている状態。

(市民)

・市民が自発的に 3R を意識し、互いに連携してフリーマーケットの開催、アップサイクルグッズの開発や活用等、廃棄物から新たな価値を創造する取組が推進されている都市。

### 2 人と人が繋がり新たな価値を生み出す都市

・地域内で若年層が集まることができる場所が設置され、そこで新たな地域イベント・ソーシャルビジネスが生まれる都市。

・地域内に都心部の企業や外部人材が活用可能な施設が設置され、関係人口としての若年層も地域内に滞在し、地元住民・企業と有機的に連携している状態。





・地域の未来を担う高校生自らがまちづくりについて考え、大人を巻き込みながら、地域を盛り上げるイベントの開催や行政への提言などの行動ができている状態。

・本市新宮エリアに滞在型の観光を可能とする機能を整備し、観光客と地域住民との接点を構築することにより関係人口を創出する。

・地域の公園や公民館などに日頃から親子が集い、地域内で助け合って子育てができる都市。

※改ページ

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット  
(経済)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 5.5  8.5	5.5	指標:「若者と企業の交流会」への参加者数	
	8.5	現在(2023年2月): 15名	2030年: 30名
 9.b	9.b	指標:市SDGsPFで出展するビジネスマッチング展示会における 名刺交換数(毎年3社・合計数)	
		現在(2023年2月): 411枚	2030年: 600枚
 8.9	8.9	指標:「新宮茶」SNSのフォロワー数	
		現在(2023年2月): 476名	2030年: 1,000名

経済面においては、本市をこれまで支えてきた紙産業の働き手不足への対応、DX・ペーパーレス化への対応、加えて、既存資源を活用した観光の促進を図る必要がある。

まず、紙産業の働き手不足については、働き手が不足している原因への対応に加えて、対応後の適切な情報発信が必要であると考えている。まず、働き手が不足している要因については、人口の転入出状況やこれまでの市民アンケートの結果から、女性が活躍できる職場の不足、重労働をはじめとする紙産業の悪いイメージによる影響等が考えられる。このため、市SDGsPFを中心に市内企業に対してダイバーシティの推進、働き方改革に関する勉強会の開催や外部人材とのマッチング機会の提供を進める。また、これとあわせて改善された職場環境については、市内企業の採用支援事業として市が実施するイベントである「若者と企業の交流会」を中心として、若年層に対する適切な情報発信を実施する。

続いて、紙産業のDX・ペーパーレス化への対応については、市として、紙を活用した新たな製品の開発及び新規事業開発スキルの獲得について市内企業の支援を行い、あわせて、異業種の発想や大学をはじめとする研究機関と市内企業のマッチングについても支援を行う。また、こうした協業を通じて完成した製品についてはビジネスマッチングを目的とした展示会でのPRやwebサイトでのPRなど、確実な情報発信により認知の拡大を図る。

また、本市の人口減少に対応するため、関係人口の獲得も視野に入れ、既存資源を活用した観光の促進についても取組を進める必要がある。特に、市内新宮地域には、新宮茶、キャンプやパラグライダーが可能な塩塚高原等、資源は豊富にある。今後は、新宮地域で活動する地域おこし協力隊が中心となり、自然環境を活用し、アウトドアと新宮茶を掛け合わせ



て、地域外からの誘客を図るイベントや、新宮茶をメインコンテンツに、新宮の魅力を発信する SNS アカウントを活用した情報発信等を実施する。



▲新宮茶栽培風景






▲塩塚高原風景

[各 KPI 設定に至るロジックモデル]

目的	紙産業の担い手確保	紙産業の DX ペーパーレス化対応	観光の促進
アウトプット	①勉強会を毎年3回開催 ②情報発信に繋がるイベントの開催	①展示会への出展・マッチング機会の提供 ②新規事業開発スキルの獲得に繋がる機会の提供	①誘客イベントの開催 ②SNS による情報発信
アウトカム (評価対象)	①各社の制度改善 ②若年層によるイベントの認知 → 就職の検討 → 就職	①展示会・マッチング機会における新規取引創出 ②新規事業の誕生	①イベントへの来場 ②SNS フォロワー増加 → 地域の認知拡大
測定方法	②情報発信に繋がるイベントへの参加人数 ※アウトカムについて、①の推進が②の増加につながるため②で測定。	①市 SDGsPF で毎年出展する展示会等での名刺交換数計測 ※②による市内企業の魅力向上が①に影響すると考えられるため。	②新宮茶 PRSNS の確認  ※①のイベントの告知にも②を使用することから関連があるため。

(社会)

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 <b>11.3</b>	指標: シティプロモーションイベント「18 っ祭！」参加者数	
	現在(2023 年 3 月): 3,000 名	2030 年: 5,000 名
 <b>3.7</b>	指標: アンケートにおいて「子育てが楽しい都市」と回答した割合	
	現在(2021 年9月): 47.3%	2030 年: 70%
 <b>4.2</b>	※上記の数字は「市民アンケート」のため参考値として掲載	

社会面においては、持続可能な地域を創るため、若年層の UIJ ターンを促進する必要があるが、また、そのためにも、子育てがしやすいまちづくりを行うことが重要である。


まず、若年層の UIJ ターンについては、先述の産業人材の確保という側面においても重要であるが、地域という観点でも、若年層の確保は重要なテーマである。本市は、若年層の減少により、地域イベントや商業施設等の活気が低下し、それにより街の魅力が低下、それを受けて更なる若年層の減少に繋がるという負のスパイラルに入っている。このため、行政のみならず、市内で働く若者や学生とも連携しながら、地域を盛り上げるイベントの開催や若者が集まる場づくりを行うとともに、若者が感じる市の魅力についての的確な情報発信を行う。


また、若年層の獲得を図るためには、彼らが近い将来直面する「子育て」に対する支援も充実させる必要がある。これについては、物価高騰も続いていることを受け、子育て世帯の経済的な負担を軽減することが必要であることから、市内の紙関連企業と連携した乳児おむつ支給事業の実施や、出産・子育て応援給付金支給事業の実施、また、予防接種記録、市内の子育て支援情報、動画コンテンツを掲載し、外国語にも対応した「子育てアプリ」を提供することにより、妊娠から出産、子育てまでを一貫して支援する体制を構築する。

#### [各 KPI 設定に至るロジックモデル]

目的	UIJ ターンの促進	子育て支援の充実
アウトプット	①シビックプライドの醸成・地域の PR を目的としたイベントの開催 ②若者が集まる場所を創造 ③SNS にて地域の魅力の情報発信	①給付金等の補助 ②子育てアプリ・web サイトによる情報発信
アウトカム (評価対象)	①イベントへの来場⇒地域への愛着醸成 ②利用⇒地域への定着・愛着醸成 ③コンテンツの閲覧⇒地域の認知⇒地域への訪問・定着	①子育て世代における経済的負担の軽減⇒子育ての満足度向上 ②子育て支援に関する情報の獲得⇒子育ての満足度向上
測定方法	①イベントへの参加者数 ※②、③の成果を①で計測することができるため①を KPI として記載	市 SDGsPF に参画する団体の社員等を対象にアンケート調査を実施。

#### (環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>13.2</b>	指標: 脱炭素につながる製品開発に対する補助事業の活用件数	
	現在(2023年2月): 未実施	2030年: 24件(累計)
<b>12.4</b>	指標: サステナブルな消費活動に関する普及啓発イベントへの参加者数	

	現在(2022年8月): 800名	2030年: 1,200名
---	----------------------	------------------

環境面においては、産業部門、生活部門ともにカーボンニュートラルの達成が大きな課題である。

本市からの二酸化炭素排出量の9割は産業部門が占めており、2021年には四国中央市カーボンニュートラル推進協議会が設置され、2050年の最終的なカーボンニュートラル達成に向け、2030年をめどに、産・学・官・金が連携し既存の技術を実装していくとともに技術や政策動向を集めながら実証実験や新技術の実装(燃料転換)を行う。このことに対して、市としては、燃料転換に向けて市内企業が実施する既存設備を活用した廃棄物・バイオマス燃料の有効活用に関する実証実験に対する補助事業の実施や、市内企業が大学等と連携して二酸化炭素を吸収する植物由来の素材である CNF 等を活用して「脱炭素化製品」を開発する際の補助金を給付することとしている。

また、生活部門においては、市民に対して、ごみ減量や二酸化炭素排出量の削減について各種普及啓発を進めることが必要である。産業部門が本市の二酸化炭素排出量の大部分を占めているとはいえ、残り1割は生活部門から排出されており、特にごみ処理については多量の二酸化炭素を排出しているため、リサイクルやアップサイクル商品の普及をはじめとしてイベント等を通じて啓発活動を推進することとしている。

なお、現在、本市ならではの取り組みとして、廃棄物を紙産業で活用する燃料に変換することについて(トンネルコンポスト方式を含む)検討を進めている。

[各 KPI 設定に至るロジックモデル]








目的	紙産業のエネルギー転換支援	ごみの減量を通じた二酸化炭素の排出量の削減
アウトプット	①燃料転換の実証実験に対する補助事業の実施 ②脱炭素化製品に対する補助事業の実施(毎年上限100万円×5件)	ごみの減量等を訴える ・イベントの実施 ・SNS等を通じたPRの実施
アウトカム(評価対象)	①補助金の活用⇒実証実験の実施⇒本格的な設備投資 ②製品開発⇒製品化	<u>必要性、手法に関する認知の拡大</u> ごみの減量 二酸化炭素排出量の減少
測定方法	補助金活用件数で測定。 ※①については外部団体を通じた間接補助であり、外部団体が各企業に対するの活用の促進支援など、安定的な執行が見込まれることから、②を指標として設定。	普及啓発イベントへの参加者数で測定

※改ページ

## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組

#### ① 紙産業の持続的な発展および地域ビジネスの振興に資する取り組み

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>5.5</b>  <b>8.5</b>	指標:若者と企業の交流会への参加者数	
	現在(2023年2月): 15名	2025年: 20名
 <b>9.b</b>	指標:若手社会人異業種合同研修会参加者数	
	現在(2023年2月): 40名	2025年: 60名
 <b>9.b</b>	指標:アイデアソンにおける開催地(都市部)からの参加者数	
	現在(2022年11月): 24名	2025年: 120名(累計)
 <b>8.3</b>  <b>9.5</b>  <b>9.b</b>	指標:市SDGsPFで出展するビジネスマッチング展示会における名刺交換数(毎年3社・合計数)	
	現在(2023年2月): 411枚	2025年: 500枚

#### ・若者と企業の交流会の開催【地方創生推進交付金 活用事業】

紙産業等の担い手を確保することを目的として、市内企業人事担当者と就職活動を実施している都市部の学生が気軽に交流することが出来るイベントを開催。本イベントにおいては、通常の就職合同説明会よりも気軽に参加できる雰囲気づくりに注力し、若手社員の会社PRを通じて、学生にとって年齢の近い社員の生の声を聴くことが出来るイベントとし市内企業の魅力をより分かりやすく学生に訴求。会場は、本市高校生の主要な進学先である愛媛県松山市にて開催する予定。同交流会の実施後は、参加者は各社との個別相談会(オンライン・対面とも可)への参加が可能。

[KPI 設定に至るロジックモデル]

アウトプット:「若者と企業の交流会」開催(年1回)

アウトカム(評価対象):交流会開催告知による市内企業の認知(浅)⇒イベントへの参加⇒市内企業の認知(深)⇒就職の検討⇒就職

測定方法:イベントへの参加者数

※特に、中途採用について、本イベントを継続的に実施し、地域内での本イベントの認知度を向上させることにより、本市内への転職を検討する市外在住の若者に対して市内在住の若者(知人)から本イベントの情報が発信され、イベントへの参加につながることも考えられることから、参加者を評価指標として設定。

・市内若手社会人異業種合同研修会の開催【地方創生推進交付金 活用事業】

本市においては、いわゆる若者の「たまり場」が少なく、職場外の同世代と交流する機会が少ない状況にある。今後、激しい社会の変化に市全体で対応するためには、会社や業種の枠を超えた連携が必要になることが予想される。このため、本研修会では、SDGs やビジネスマナーといった各社が共通して必要とする研修を実施し、入社3年目以内の社員であれば誰でも参加可能な研修会を実施し、グループディスカッション研修等を通じて同世代の人的ネットワークの構築に繋げる。

[KPI 設定に至るロジックモデル]

アウトプット:「市内若手異業種合同研修会」開催(年1回)

アウトカム(評価対象):研修会への参加⇒関係性構築⇒連絡先の交換⇒(必要な時に)若手同士で連絡を取り合い連携

測定方法:参加者数

※研修会の中では等しく多くの人とコミュニケーションを図る機会を提供するため、事務局としては、参加者数を多く確保することが重要。会の質を高め、市内企業の中における研修会の評判を高め、参加者の確保を図る。

・サステナブルな「紙」について考えるアイデアソンの開催

本市の紙産業は前述のとおり、DX・ペーパーレス化の影響を受け、事務用紙や新聞紙を中心に需要が減退している。こうした状況に対して、紙の新たな活用方法を検討し、紙産業の持続的な発展に繋げるイベントを都市部で開催。

イベントの内容としては、これまでにない新たな発想を得るため、地域を離れ、都市部に市および市 SDGsPF の紙関連企業が出向き、紙を使った新製品の検討や、既存製品の新たな販売促進策、その他、紙のまちの持続的な発展に必要な地域の取組等を検討。現地には、大企業・ベンチャー企業・中央省庁・アーティスト等を招待し、市内企業に対して新たな発想を提供する。

[KPI 設定に至るロジックモデル]

アウトプット:アイデアソンの開催

アウトカム(評価対象):外部人材との出会い⇒新たなアイデアの獲得⇒各企業における検討⇒製品化

測定方法:参加者数の測定

・ビジネスマッチング展示会への出展

紙産業の持続的な発展を図るため、紙の新たな活用につながる製品・技術等を都市部で開催される大型展示会に出展して紹介する。

出展にあたっては、市 SDGsPFでブースを設置し、同ブース内に市内企業が出展を行い、ビジネスマッチングの促進を図る。展示会には企業のみならず、市事務局も同行し、他地域の研究機関や公的機関とも積極的にコミュニケーションを図り、市としても市内企業に提供できるマッチング先の発掘を図る。





[KPI 設定に至るロジックモデル]

アウトプット:ビジネスマッチング展示会への出展

アウトカム(評価対象):出展⇒新たな取引先の発掘⇒商談⇒成約

測定方法:参加企業に対するヒアリング(名刺交換数)

② 若年層のつながりの創出、および活動の振興に関する取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>11.3</b>	指標:本市に住みたいと思う高校生の割合(アンケート)	
	現在(2022年9月): 37.8% ※上記は「市民アンケート」実施時のものであるため参考値	2025年: 60%
 <b>8.9</b>	指標:市公式note「市民リポーター」記事閲覧数	
	現在(2023年2月): 未集計	2025年: 現在値×1.5
 <b>9.2</b>	指標:シティプロモーション部員のUターン意向 「はい」と回答した割合	
	 <b>11.3</b>	現在(2023年): 未実施

・シティプロモーションイベント「18っ祭！」の開催【地方創生推進交付金 活用事業】

本市は令和4年度に、「若者が帰りたくなる街づくり」をテーマにシティプロモーション戦略を策定し、様々な取組を進めていく予定としている。

「18っ祭！」は市の未来を担う市の高校生とともに、高校生が住みたいと思う未来の四国中央市を象徴するイベントを開催するものである。イベントの内容としては、市の未来を象徴す



るアート作品(令和4年度に国内外のアーティストと連携して伊予水引を活用したオブジェ、市の魅力を象徴する音楽、VisionMap を制作済み)のPR、地元のキッチンカー等を招待したマーケット、地元の学生や外部アーティストとも連携した音楽ライブの開催等を行う。同イベントは、企画段階(場所の確保、地元住民への説明、関係事業者・商店への出展交渉等)から高校生とともに進めるため、本イベントを通じた高校生のシビックプライドの醸成、高校生と地域とのつながりの強化を通じて、大学卒業後のUターンに繋げることを目的としている。

また、本事業の推進力は高校を卒業して地域から出ていく若者であり、彼ら彼女らが卒業後も、いわゆる「OB」として、この「18っ祭！」の準備・開催に関わることができる情報共有等の仕組みを構築し、Uターンの可能性向上に繋げる。

[KPI 設定に至るロジックモデル]

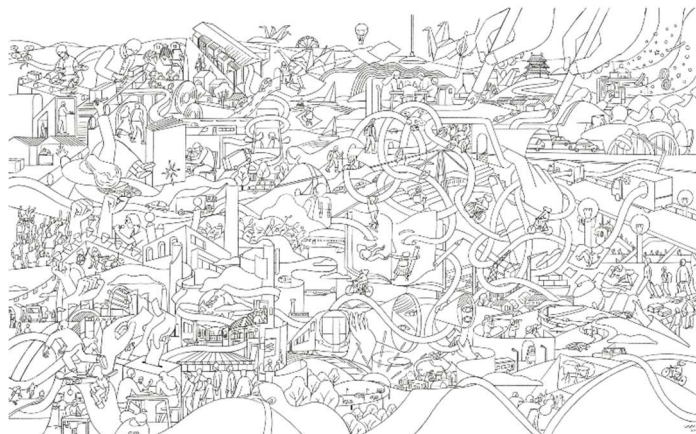
アウトプット: 「18っ祭！」開催(年1回)

アウトカム(評価対象): 地域イベントの企画⇒学校を超えた学生同士の繋がり⇒地元の商店・事業者等との繋がり・シビックプライドの強化⇒Uターン

測定方法: イベントへ参加した高校生に対するアンケートを実施



▲水引オブジェ (イメージ)



市の未来を象徴する VisionMap▲

#### ・市民リポーター制度の運用

本市には、大型の商業施設等はないが、魅力的な飲食店やレジャー施設等が多く存在している。こうした情報を、特に若年層を中心に的確に届け、休日市内で過ごす若者を増やし、地域の活性化に繋げることを目的として、市内の若者(高校生、20-30代)10名程度を「市民リポーター」として任命し、情報プラットフォームメディアである「note」に市内の飲食店等について、若年層ならではの視点でPRしてもらう。

[KPI 設定に至るロジックモデル]

アウトプット: 記事の投稿

アウトカム(評価対象): 記事の投稿⇒市公式HP等を通じた拡散⇒記事の認知⇒飲食店の認知⇒訪問意向向上⇒訪問・消費

測定方法: note の閲覧数

・市内高校生対象「シティプロモーション部(仮称)」の設立

市内の高校生を対象として、地域の活性化につながるイベント企画、地域産品のブランディング・商品化スキル、プロモーションスキルの獲得等に繋がる研修及び実践を行う。活動に際しては、高校生を学校の枠に関係なく、複数グループに分け、外部からその道で活躍する講師を招いた研修を行う。本活動を通じて、高校生に対して、地元でもビジネスとして地域づくりができるという自信を与え、また、高校生同士の横の繋がりや地域とのネットワークの構築、及びシビックプライドの醸成にも繋げることとしている。





[KPI 設定に至るロジックモデル]

アウトプット: 研修の実施、事業(イベント、商品企画等)の実施

アウトカム(評価対象): 活動への参加⇒スキルの獲得⇒事業の実施・地域とのつながりの獲得⇒シビックプライドの醸成

測定方法: 参加メンバーの将来の U ターン意向(「はい」「いいえ」回答)

③ 子育て環境整備に関する取組

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 3.7	3.7	指標: アンケートにおいて「子育てが楽しい都市」と回答した割合 ※市 SDGsPF 参画団体の社員等を対象に実施	
	 4.2	4.2	現在(2021年9月): 47.3% ※上記の数字は市民アンケートのため参考値として掲載
 3.7		3.7	指標: 「しこちゅ～すくすくナビ」の登録者数
	 4.2	4.2	現在(2023年6月): 670件

・出産・子育て応援給付金支給事業

国の「出産・子育て応援交付金」を活用し、妊娠期から出産・子育てまで、面談等で身近で相談に応じながら必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、経済的支援として、出産育児関連用品の購入や産後ケア等子育てサービスの利用者負担軽減を図るため、しこちゅ～すくすくギフト(妊婦一人あたり5万円・乳児一人あたり5万円)を給付する。

[KPI 設定に至るロジックモデル]

アウトプット: 制度の構築

アウトカム(評価対象): 制度の認知⇒申請⇒受け取り⇒子育て満足度の向上

測定方法: 市 SDGsPF 参画団体の社員等を対象にアンケート調査を実施



・紙のまちの子育て応援 乳児紙おむつ支給事業

子育て世帯の経済的な負担を軽減し、子育て環境の充実を図るため、市内紙おむつメーカーである大王製紙株式会社とユニ・チャーム株式会社の協力を得て、1歳になるまでの子どもがいるご家庭に紙おむつを無償で提供する。1歳未満の子どもの保護者は対象商品 40 袋と引き換え可能な「きみはまちのたから応援券」を受け取り、市内の取扱店舗で商品と交換を行う。(平成 23 年 4 月から実施・官民協働による全国初の取組)

[KPI 設定に至るロジックモデル]

アウトプット: 制度の実施

アウトカム(評価対象): 制度の認知 → 申請 → 受け取り → 子育て満足度の向上

測定方法: 市 SDGsPF 参画団体の社員等を対象にアンケート調査を実施

・子育て支援アプリ「しこちゅ～すくすくナビ」の運用

妊娠から出産、子育てまでに必要な情報をより分かりやすく便利に提供することを目的として、子育て支援アプリ「しこちゅ～すくすくナビ」を運用する。本アプリは、妊娠中の健康状態やこどもの成長記録、予防接種記録など母子健康手帳の機能を補完する情報管理機能の他、妊娠週数や月齢に合わせた子育て情報をプッシュ通知で配信する。市内の子育て支援施設や公園、医療機関等の情報も掲載。市ホームページとリンクしており、子育てに関するお知らせや関連イベント等、当市独自のタイムリーな情報配信を行っている。外国人労働者が多い市内の実情に合わせて、英語・中国語など 12 か国の言語に対応している。




[KPI 設定に至るロジックモデル]



アウトプット: 記事のアプリの制度紹介

アウトカム(評価対象): アプリの認知 → 登録 → 活用 → 子育て満足度の向上

測定方法: アプリ登録者数の確認

④ カーボンニュートラルの推進に関する取組・廃棄物の削減に関する取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>13.2</b>	指標: 脱炭素につながる製品開発に対する補助事業の活用件数	
	現在: 未実施	2025 年: 9 件(累計)
 <b>12.2</b>	指標: 勉強会への参加企業数	
	現在(2023 年): 30 社	2025 年: 150 社(累計)
 <b>13.3</b>	※市 SDGsPF 主催セミナー 参加者数	
<b>12.8</b>	指標: プレゼントキャンペーン投稿数	

 	13.3	現在(2023年): 未実施	2025年: 100件
--	------	-------------------	----------------

・紙産業地域脱炭素化促進支援事業

カーボンニュートラルを視野に入れ、石炭ボイラーからの燃料転換に向けて、市内企業が実施する既存設備を活用した廃棄物・バイオマス燃料の有効活用に関する実証実験に対する補助事業を実施する。(補助対象経費は5,400千円とし対象経費と同額を市と愛媛県で2分の1ずつ負担する。)

なお、補助にあたっては、愛媛県紙パルプ工業会を通じて企業に補助する「間接補助」形式とする。

[KPI設定に至るロジックモデル]

アウトプット:補助金の交付

アウトカム(評価対象):補助金の交付⇒実証実験の実施⇒本格的な設備投資⇒二酸化炭素排出量の削減

測定方法:本補助金については、工業会を経由し、工業会から各企業への活用の推奨により十分な執行が見込まれること、また、二酸化炭素排出量については、リアルタイムの測定が難しく短期評価には向かないことから、KPI設定対象外とする。

・産官学連携脱炭素化製品等開発支援事業

市内企業が大学等と連携して二酸化炭素を吸収する植物由来の素材であるCNF等を活用して開発する「脱炭素化製品」について、開発に要する額を補助することとしている。(1社あたり上限100万円×5社)

[KPI設定に至るロジックモデル]

アウトプット:補助金の交付

アウトカム(評価対象):補助金の交付⇒製品開発の実施⇒製品の完成⇒二酸化炭素排出量の削減

測定方法:補助金活用実績

・市内企業を対象とした勉強会の開催

本市においては、産業部門からの二酸化炭素排出量が多いことから、規模の大小にかかわらず、包括的にカーボンニュートラルの推進を図る必要がある。企業が主体的に取り組を進める四国中央市カーボンニュートラル協議会においては、比較的大規模の設備投資等を視野に入れた議論が展開されていることから、市SDGsPFにおいては、特に中小企業におけるカーボンニュートラルの推進について、国内の取組事例や達成に必要なツール等を紹介する

勉強会を開催する。

[KPI 設定に至るロジックモデル]

アウトプット:勉強会の開催

アウトカム(評価対象):勉強会への参加⇒知識の獲得⇒各企業における検討⇒実装

測定方法:参加企業数

・リサイクル・アップサイクルに関する普及啓発イベントの開催

廃棄物の削減を通じた二酸化炭素排出量の削減、カーボンニュートラルの達成には、企業のみならず、市民レベルでの取組も必要である。

このため、市 SDGs 推進 PF が運営主体となり、市民に対してリサイクルやアップサイクルの必要性や身近に取り組む方法について分かりやすく訴求するイベントを開催する。イベントにおいては、若年層にも人気の高いエコな製品・アップサイクルを実現する製品の紹介のほか、市内企業のリサイクル等に関する取組事例を紹介する。

[KPI 設定に至るロジックモデル]

アウトプット:イベントの開催

アウトカム(評価対象):イベントへの参加⇒情報の認知⇒実践

測定方法:イベント実施後に、SNS にてリサイクル等につながる取組を投稿した方を対象にプレゼントキャンペーンを実施。その投稿数で測定。

※改ページ

## (2)情報発信

### (域内向け)

令和3年度には、本市のSDGsに関する情報発信体制を確立するため、その担い手である市職員を対象としてSDGsに関する研修を実施した。内容としては、講演形式での研修、SDGsを体感できるカードゲーム形式での研修をあわせて実施し、幹部職員も含めて、SDGsを推進することへの理解を促進し、SDGs担当部署以外も各取組においてSDGsを関連付けた情報発信が出来る体制を確立した。

今後は、市民等を対象として、「SDGsふえすた」と題して、市内企業が実施するSDGsに関連した取組の紹介、またSDGsに関連する体験が出来るイベントを開催する。またイベントの開催と合わせてSDGsに繋がる取組を紹介するSNSも運用し、幅広い世代に対する普及啓発を行う。

### (域外向け(国内))

前述のとおり、令和4年度に、本市の主要産業である「紙」を活用して東京都渋谷において「紙」をサステナブルな視点から捉え、脱プラスチック製品等、新たな活用方法を検討するイベントを開催した。会場には、土地柄もあり、国内を代表する大手企業、ベンチャー企業、中央省庁等様々な属性の方にお越しいただき、本市のSDGsに繋がる取組として広くPRを行うことが出来た。同イベントは引き続き実施する予定であり、この取組を更に国内において広く情報発信するため、次回以降は、他の自治体に対しても声かけを行う予定である。

また、本市を代表するイベントである「書道パフォーマンス甲子園」においても、紙製ファイルの活用等を通じて、本市のSDGsにつながる取組の全国的なPRを図る予定である。

### (海外向け)

令和4年度、シティプロモーション戦略を策定し、その市民へのお披露目を行う際に、国内外で活躍する現代美術家とコラボレーションを行い、水引アートを制作した。本市の近隣では瀬戸内国際芸術祭が開催され、毎回多くの外国人が本市付近まで来ていることから、本作品をフックとして、本市への誘客も図り、持続可能なまちづくりや本市のSDGsに繋がる取組を作品とともにPRすることとしたい。

また、本市はニュージーランドと中学生の国際交流事業を実施しており、同事業においては、現在、本市の主要コンテンツである「書道パフォーマンス」を実施していることから、今後は、脱プラスチック素材としての紙や環境志向型の製品等をフックに、同国に対しても本市のSDGsに関連する取組の情報発信を図りたい。

### (3)全体計画の普及展開性

#### (他の地域への普及展開性)

本市は他の多くの地域と同様に、若年層の流出による地域の担い手の不足が課題となっている。

この問題に対して、本市としては、行政のみが活動を行うのではなく、市 SDGsPF や市民リポーター制度をはじめとして、市民、企業等が各組織に所属していながら、各組織の了解のもと、連携してこうした社会問題に対して取り組む仕組みを構築している。こうした仕組みを構築した後は、構成員が集まった場において、多角的な視点から課題の深堀り、解決策の発想、必要なリソース(資金、人材等)について議論がなされ、特に若年層が多い場合には、社会課題に対する問題意識や関心が高いことから、行政が誘導せずとも、課題解決に向けた議論が進み、解決策が提示される状況にある。

このように、社会課題解決について、多様な主体が集まり、若年層を中心にその活動が自走していく取組は、人口減少に伴い、職員数が減少する他の自治体においても転用が可能であり、今後の進捗も含めて国内および今後我が国と同様に人口減少が進んでいく諸外国に対してノウハウの提供を行うことは意義深いと考えている。

既に、本市と同様に「紙のまち」である静岡県富士市とは取組の情報共有や意見交換を行っており、その普及展開の可能性は十分に確認できており、紙以外の他の産業に強みを持つ自治体においても同様であると考えられる。

※改ページ

## 1.3 推進体制

### (1) 各種計画への反映

#### 1. 第3次四国中央市総合計画(第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略)

本計画は、社会情勢の変化や直面する課題に対し、実施する施策の方向性を明らかにし、まちづくりを戦略的に実施するための指針として、策定したものであり、また、総合計画の推進にあたっては、人口減少対策の視点も踏まえる必要があるという観点から、総合戦略についても包含した一体的な計画である。

本計画においては、その前段で、抑えるべき時代の潮流として、SDGs に関する記述があるとともに、目指すべき都市の姿の実現のために必要な各施策として掲載されているすべての施策と SDGs 各ゴールの関連を可視化している。

#### 2. その他

その他、今後作成する各計画においても各施策と SDGs 各ゴールの関連性を可視化し、計画を推進する際には、SDGs との関連を意識した取組が出来る体制を構築する。

※改ページ

## (2) 行政体内部の執行体制

本市では、持続可能な未来の創造に向けて、SDGs、シティプロモーション、DX、カーボンニュートラルを所管するみらい創造室を令和4年度に立上げ、様々な施策を推進している。令和5年度以降は、上記4つの施策について一括して「みらい創造本部会議(事務局:みらい創造室)」において施策の進捗管理、KPI 管理等を実施していく予定である。上記4施策については、事業の性質上、その最終意思決定体制を統一することで施策同士の相乗効果が生み出されるものと考えている。

また、市場ニーズ等を的確に把握するためにも、みらい創造本部会議は、新規施策等の提案について、市内企業、メディア関係者、市民等で構成する「アドバイザー会議」に対して助言を求めることが出来る仕組みとしている。



※改ページ

### (3) ステークホルダーとの連携

#### 1. 域内外の主体

##### ●四国中央市 SDGs 推進プラットフォーム

【(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等にて後述】

##### ●南海放送株式会社

SDGs の推進については、地域の情報を的確に発信していくことが重要である。このため、本市は、令和4年7月に南海放送株式会社と「エフナン(南海放送ラジオ)を活用した地域情報等の発信に関する協定」を締結し、地域の情報を県内中心に発信し関係人口の創出を通じた地域の持続性向上につなげ、また、災害時には必要な情報を市民等に届けることが出来る体制を確立した。

なお、同局は、県内の他自治体とも同様の協定を締結しており、同局と協定を締結している自治体等が集まる会においては、同局をハブとして他の自治体等の取組事例にも触れることができ、幅広い視野での施策展開に繋げることが出来ている。

##### ●四国中央市カーボンニュートラル推進協議会

2050 年の最終的なカーボンニュートラル達成に向け、2030 年をめどに、産・学・官・金が連携し既存の技術を実装していくとともに技術や政策動向を集めながら実証実験や新技術の実装(燃料転換)を行うことを目的として 2021 年に設置された組織。

市としても、県と連携した燃料転換に関する補助金の交付と合わせて、中小企業に対するカーボンニュートラル関連の情報提供を推進する。

#### 2. 国内の自治体

##### ●四国まんなか交流協議会(香川県観音寺市、徳島県三好市)

県境を接する香川県観音寺市、愛媛県四国中央市、徳島県三好市の 3 市により、県境を越えたネットワークの確立と四国中央地域の活性化を目的として、平成 20 年 4 月に設立された組織であり、これまで、市民交流事業や市長サミット、観光マップの発行、情報発信事業など、さまざまな事業を 3 市が連携して行っている。

##### ●東予ものづくり3市連携推進協議会(愛媛県新居浜市、愛媛県西条市)

新居浜市、西条市及び四国中央市が連携し、地方創生の取組を推進するため、3市が有する工業都市としての地域特性を生かすとともに共通課題を解決し、一体的な地域の活性化を図ることを目的として平成 28 年に設立された組織。これまでは、共同での観光 PR 事業や企業の合同説明会等を開催している。



### 3. 海外の主体

#### ●ニュージーランド

本市においては、四国中央市国際交流協会(SIFA)が主催し、四国中央市及び四国中央市教育委員会が後援する形で、市内中学生のニュージーランド(ヒルモートン・オレワ)への派遣事業を実施している。

本事業は、市内の中学生 20 名程度が 11 日間現地の学校に通いながら、現地の同世代と交流を行い、現地にホームステイをするプログラムを実施している。

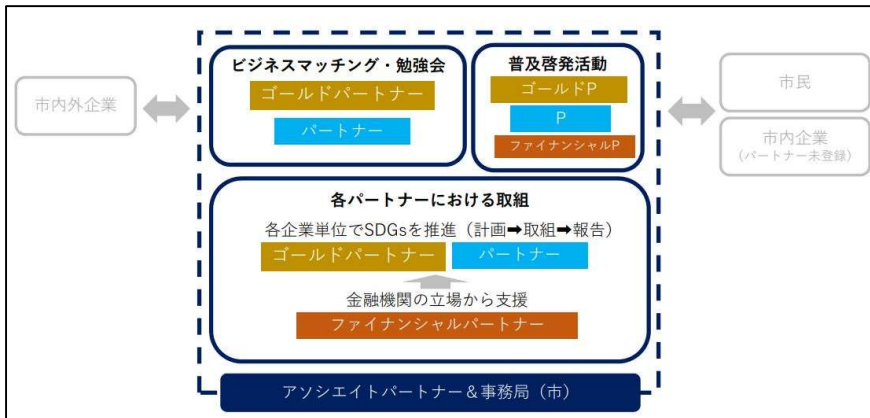
プログラム内では、本市の太鼓パフォーマンスや書道を現地の学生に伝えるというコーナーも用意している。今後は、世界レベルで海ごみの削減・脱プラスチックを背景に、新しい素材としての紙が注目を集めているため、本プログラムにおいても紙をフックに本市の SDGs に関する取組を現地の人に届ける取組を実施する。

#### (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

#### ●四国中央市 SDGs 推進プラットフォーム

令和4年度に設置した市内で SDGs を推進する企業、団体、金融機関等で構成する組織である。初年度は全 49 の企業や団体、金融機関が登録。登録の分類としては、現在 SDGs を推進している「ゴールドパートナー」、現在 SDGs に関する取組をはじめたばかりまたはこれから取り組む「パートナー」、そしてSDGsに関する取組を行う金融機関である「ファイナンシャルパートナー」の3区分である。取組内容としては、市民を対象とした SDGs 啓発イベントの開催、参画団体向け SDGs 関連勉強会の実施、都市部で行われるサステナブルをテーマとした展示会への出展等を実施した。事務局は四国中央市が担い、勉強会のテーマやイベントの内容等は市場ニーズをふまえる必要があるため、地域の金融機関で構成する四国中央金融協会、四国中央商工会議所、土居町商工会、日本政策金融公庫にも共同事務局という形で参画頂いている。プラットフォーム全体の連携メリットとしては、業種を超えた人的なネットワークが広がるだけでなく、新たな取引にもつながることが考えられる。(例:市内企業が制作した紙製ファイルを市内別企業の事務用品として導入する等)

また、本取組を今後、自律的に推進するため、参画団体の中の若手社員や企業の後継者を中心に MiraiLabo(ミライラボ)を設置。この中で、今後、本市に所在する愛媛大学社会連携推進機構紙産業イノベーションセンターとも連携し、紙の新たな活用方法に関する検討、新ビジネスの創出、また、地域に若者が帰りたくなる仕組み作りを事業として推進する取組を行う予定。



▲プラットフォームイメージ図

※改ページ

## 1.4 地方創生・地域活性化への貢献

区分	今後取り組む課題	SDGs 未来都市計画がどう貢献するか
環境	紙産業のエネルギー転換	本計画において、四国中央市カーボンニュートラル推進協議会と連携した紙関連企業の燃料転換に関する取組を掲載。
	一般家庭から排出される廃棄物の削減	本計画において、市 SDGsPF を活用したリサイクルに関する普及啓発事業等を掲載。
経済	産業人材の確保	本計画において、若者と企業の接点を増やす取組を掲載。
	紙産業の DX,ペーパーレスへの対応	本計画において、新たな紙製品のアイデア等を考える取組を掲載。
	観光の促進	市内新宮地域を中心とした情報発信に関する取組を掲載。
社会	若年層の U ターン促進・関係人口の確保	高校卒業前からの地域とのつながり強化等につながる取組を掲載。
	子育て支援	市内の企業とも連携した、おむつ支給等の子育て支援策を掲載。
共通	新しい価値を創造するための多様な人材・企業の連携	市 SDGsPF における様々な人材・企業の連携を記載。

※改ページ

四国中央市 SDGs 未来都市計画

令和5年9月 第一版 策定